

2023年12月期 決算資料

2023年12月期連結決算の概要と 第1次中期経営計画の進捗報告

スター精密株式会社

<https://www.star-m.jp>

証券コード 7718

2024年2月9日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

目次

2023年12月期 決算資料	2
第1次中期経営計画 「変革の土台作り」 進捗報告	18

2023年12月期 決算資料

前期比で減収、大幅な減益

- 売上高 781.9 億円 △ 10.5% (前期比)
- 営業利益 103.5 億円 △ 25.7% (")
- 経常利益 109.6 億円 △ 22.8% (")
- 親会社に帰属する
当期純利益 81.7 億円 △ 20.6% (")
- ✓ 特機は、為替の円安の影響を受けるものの、mPOS需要の低迷などにより減収、営業利益は大幅な減益
- ✓ 主力の工作機械は、為替の恩恵や前期からの受注残消化を進めてきたものの、中国の回復の遅れなどにより減収減益

(百万円)

	2022年12月期 実績		2023年12月期 実績			
	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	対前期比 (%)	
売上高	特 機	17,959		16,111	△ 10.3	
	工作機械	69,408		62,084	△ 10.6	
	合 計	87,368		78,196	△ 10.5	
営業利益	特 機	3,754	20.9	1,953	12.1	△ 48.0
	工作機械	12,248	17.6	10,349	16.7	△ 15.5
	消去又は全社	△ 2,077		△ 1,951		
	合 計	13,925	15.9	10,350	13.2	△ 25.7
経常利益		14,199	16.3	10,960	14.0	△ 22.8
親会社株主に帰属する当期純利益		10,298	11.8	8,175	10.5	△ 20.6

ROE (%)	15.4	10.7
1株当たり配当金	70円 ※	60円

※特別配当金10円を含んでおります

為替 レート	US \$	131.45	140.55円
	EUR	138.05	151.98円
	GBP	161.93	174.85円

連結業績見通し



(百万円)

		2023年12月期 実績		2024年12月期 予想						
		金額	利益率 (%)	上期		下期		通期		
				金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	金額	利益率 (%)	対前期比 (%)
売上高	特 機	16,111		6,650		8,220		14,870		△ 7.7
	工作機械	62,084		20,790		30,140		50,930		△ 18.0
	合 計	78,196		27,440		38,360		65,800		△ 15.9
営業利益	特 機	1,953	12.1	340	5.1	970	11.8	1,310	8.8	△ 32.9
	工作機械	10,349	16.7	2,540	12.2	5,180	17.2	7,720	15.2	△ 25.4
	消去又は全社	△ 1,951		△ 980		△ 1,050		△ 2,030		
	合 計	10,350	13.2	1,900	6.9	5,100	13.3	7,000	10.6	△ 32.4
経常利益		10,960	14.0	2,000	7.3	5,200	13.6	7,200	10.9	△ 34.3
親会社株主に帰属する当期純利益		8,175	10.5	1,300	4.7	3,800	9.9	5,100	7.8	△ 37.6

ROE (%)	10.7
1株当たり配当金	60円

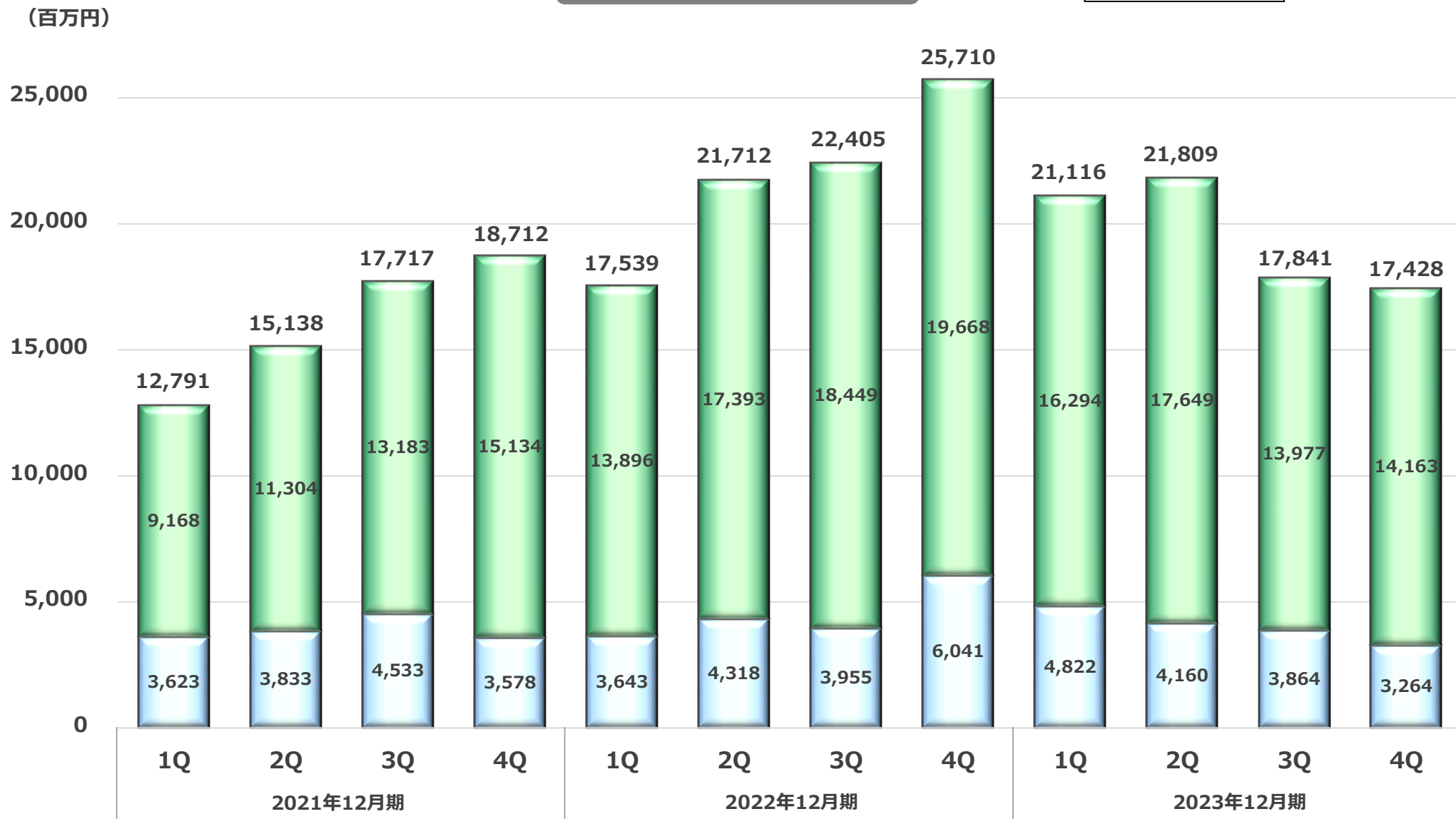
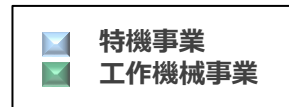
6.4
60円

為替 レート	US \$	140.55円
	EUR	151.98円
	GBP	174.85円

通期予想レート	為替感応度※
135.00円	74百万円
150.00円	68百万円
175.00円	7百万円

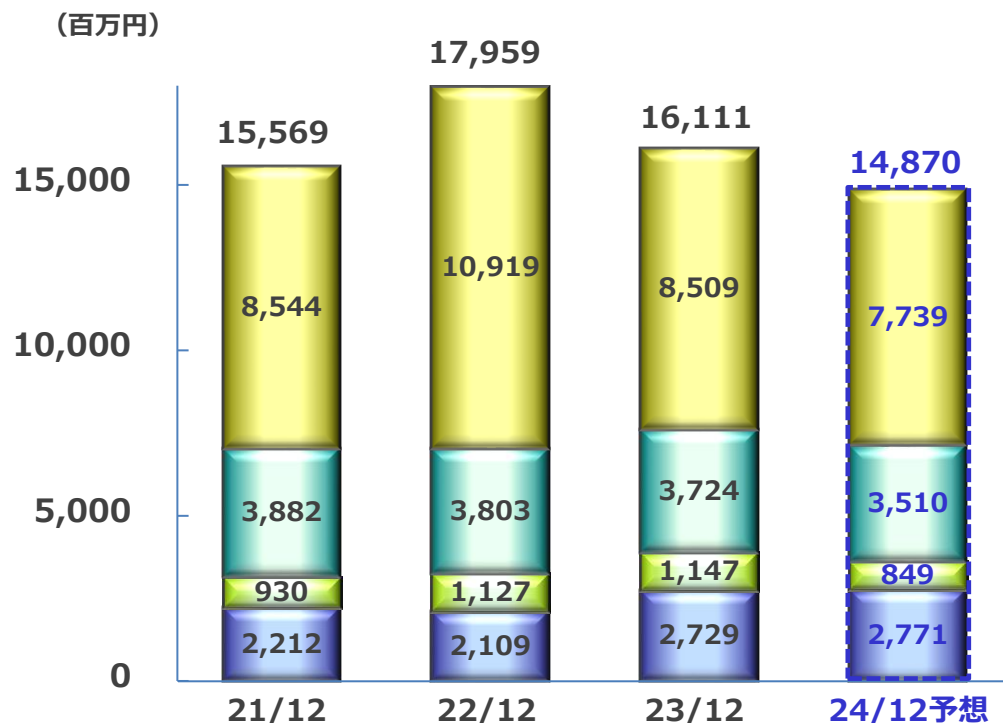
※外貨1円当たりにおける営業利益影響度

売上高

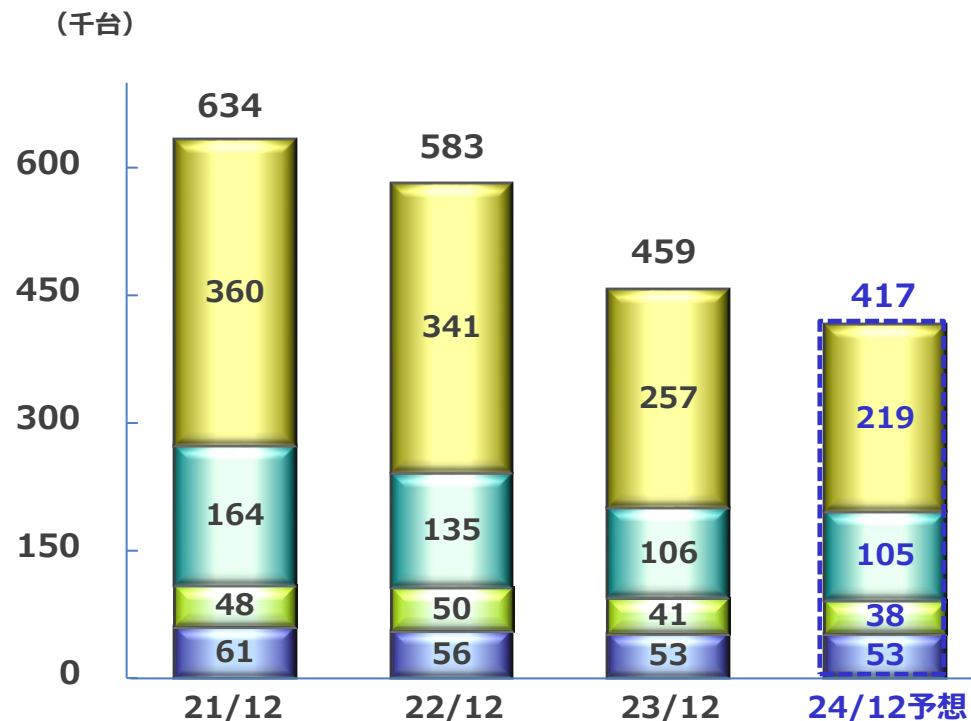




売上高



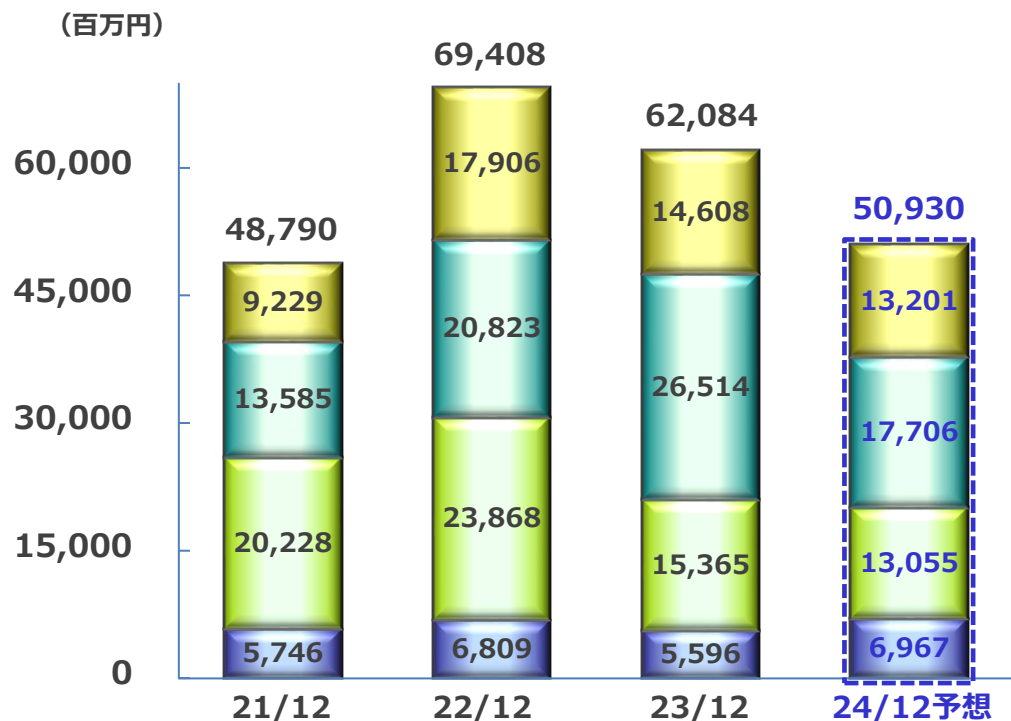
販売台数



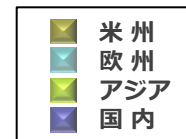
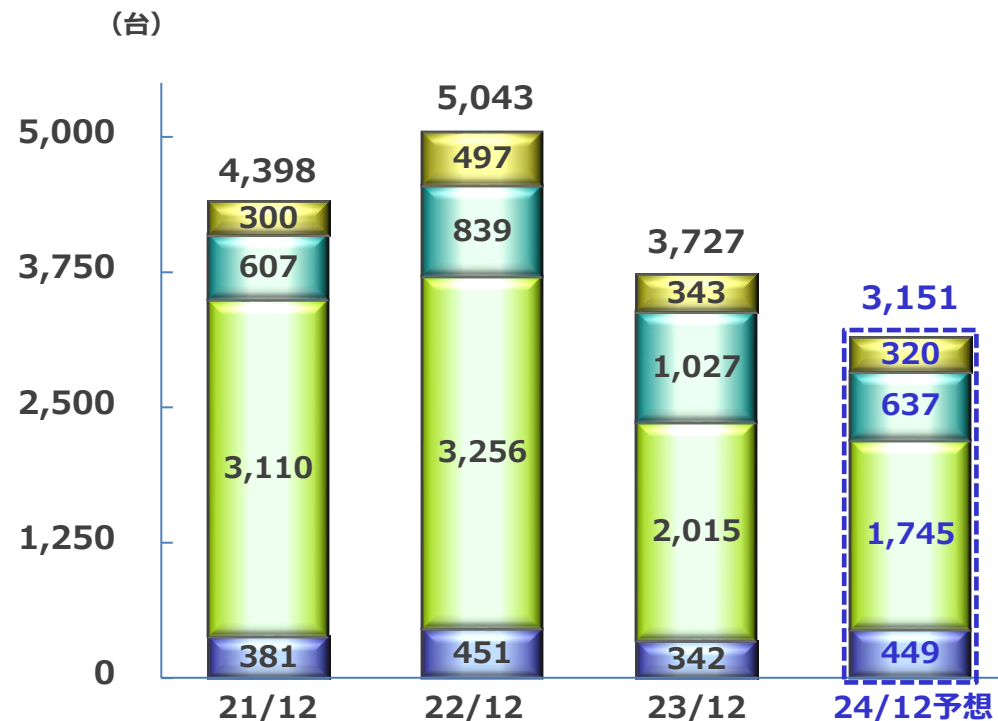
- ・ 米国市場は、為替の円安の影響などはあるものの、mPOS需要の低迷を受けて大幅に減少
- ・ 欧州市場は、市況は低調に推移するものの、為替の円安の影響などにより売上は前期並み
- ・ 国内市場は、市況が低調に推移するものの、株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー(SST社)の新規連結により、売上は大幅に増加



売上高



販売台数



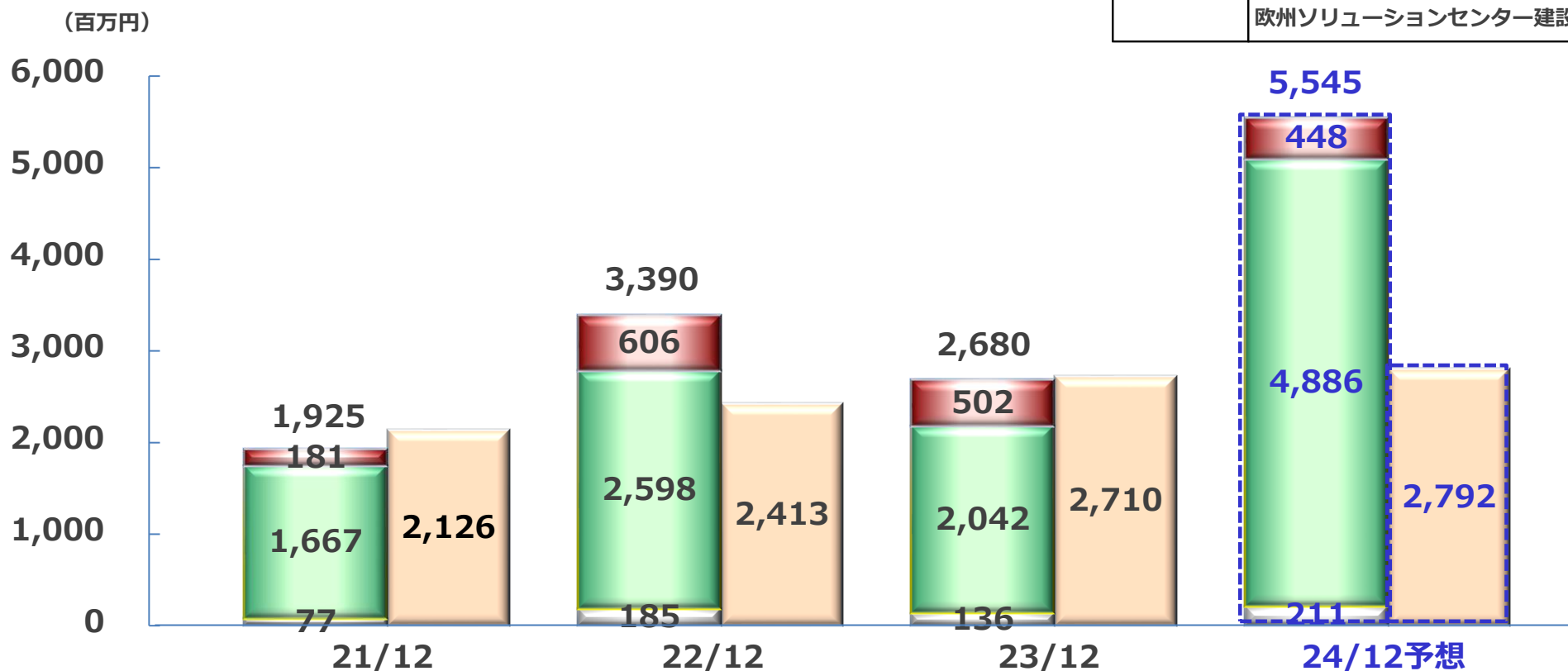
- ・ 米国市場は、金利上昇の長期化などから市況は低調となり、全般に売上は減少
- ・ 欧州市場は、自動車関連を中心に、売上は大幅に増加
- ・ アジア市場は、中国において自動車関連や通信関連などを中心に、売上は大幅に減少
- ・ 国内市場は、依然として自動車関連が振るわず、売上は減少

設備投資

■ 特機 ■ 工作機械 ■ 本社他 ■ 減価償却費

【2024年12月期 主な設備投資予定】

	内 訳
特機	維持更新用の金型等
工作機械	菊川工場 大規模リニューアル関連 欧州ソリューションセンター建設等



研究開発費

(百万円)

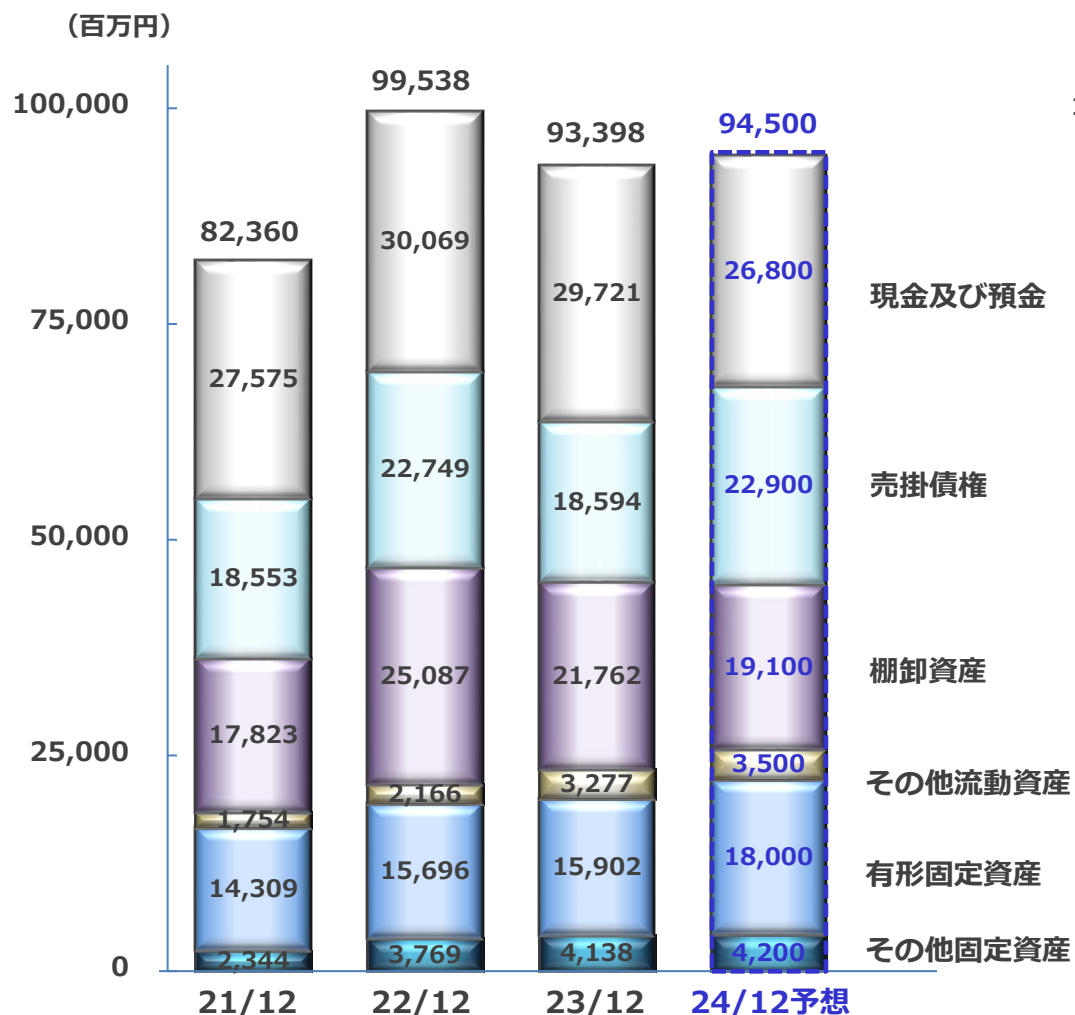
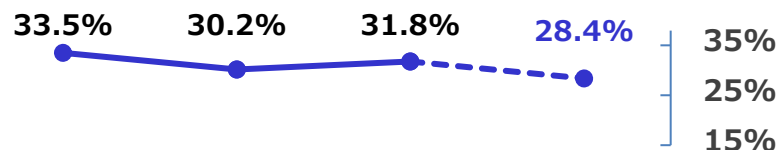
年度	21/12	22/12	23/12	24/12 予想
研究開発費	1,649	1,965	1,849	1,970

貸借対照表



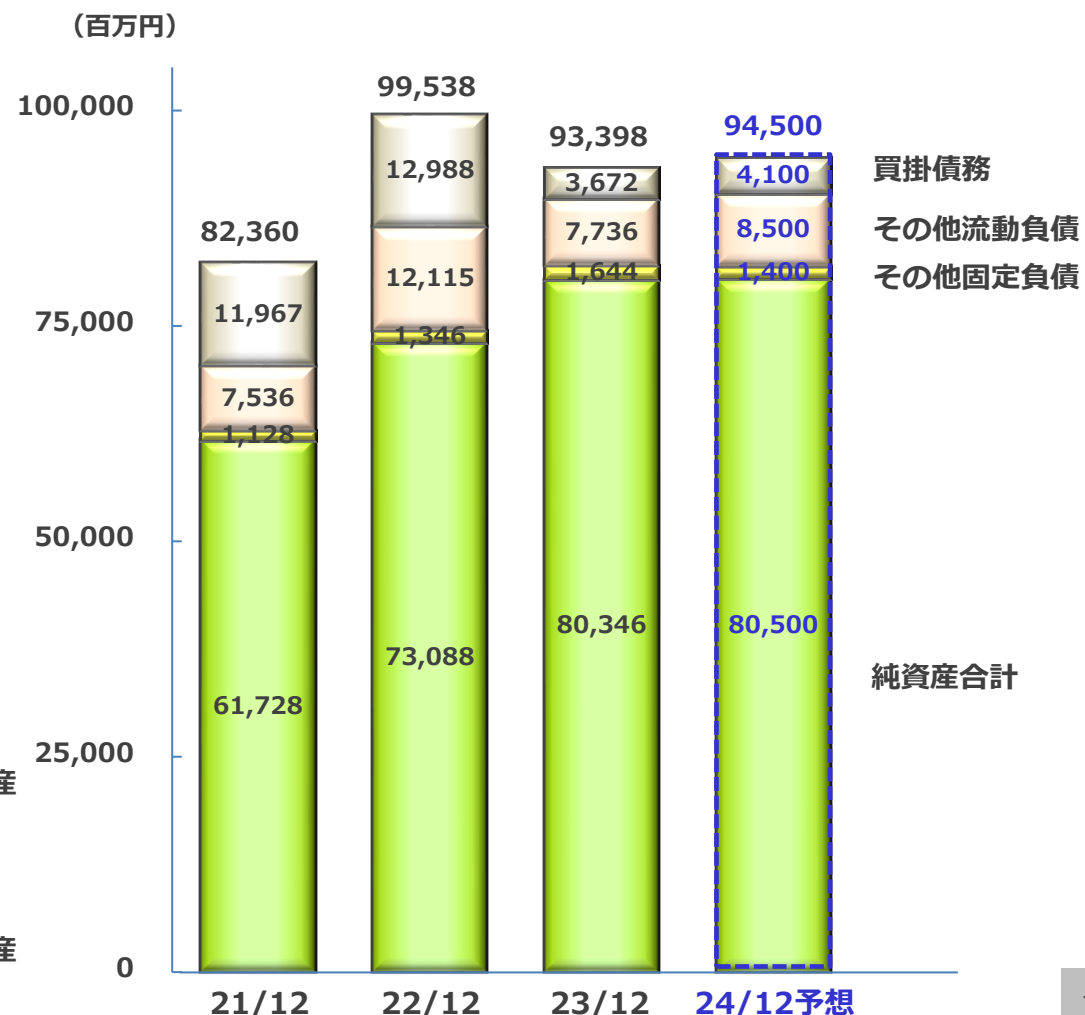
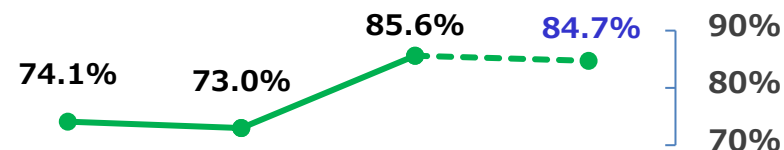
資産

総資産ネットキャッシュ比率

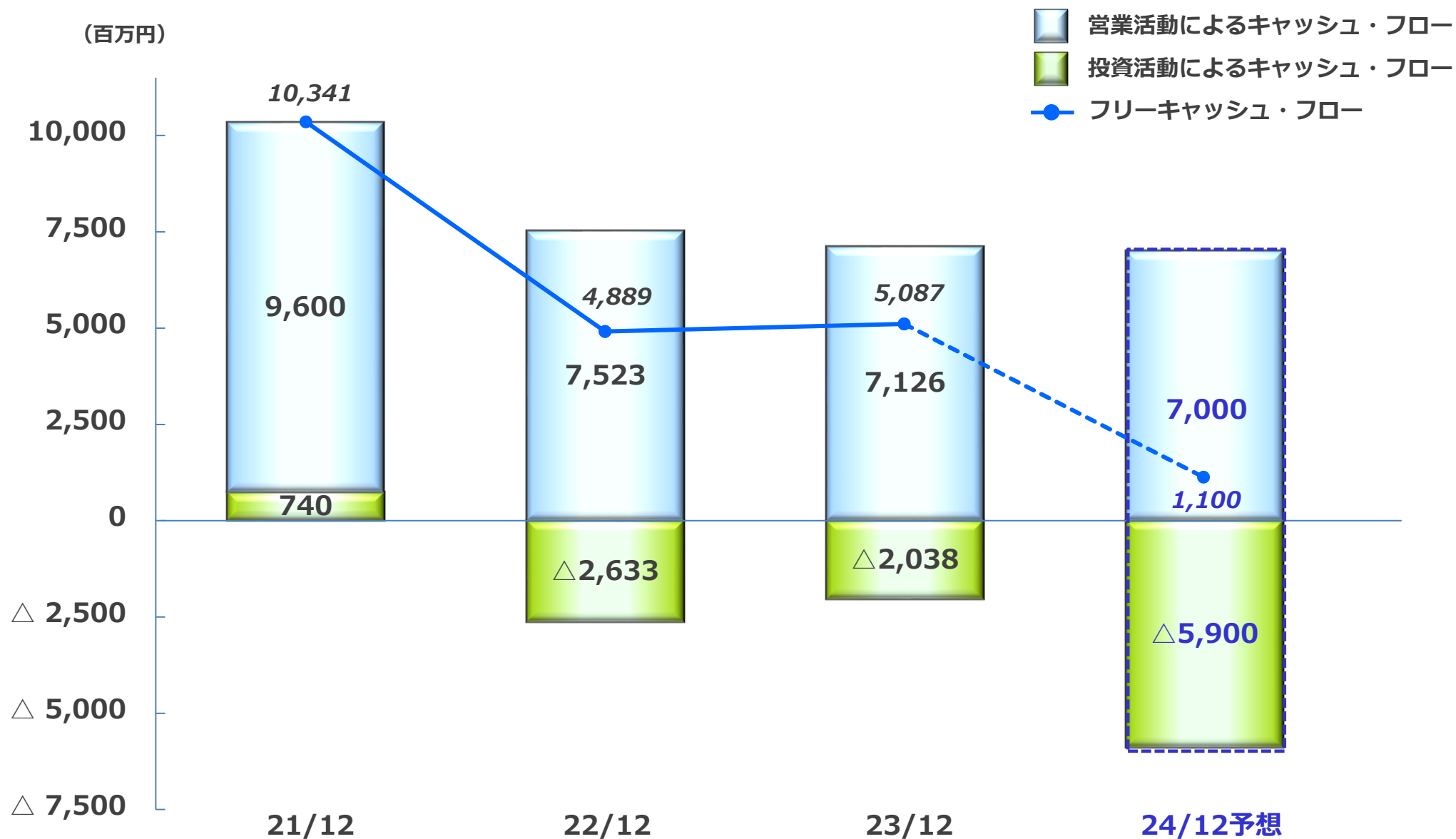


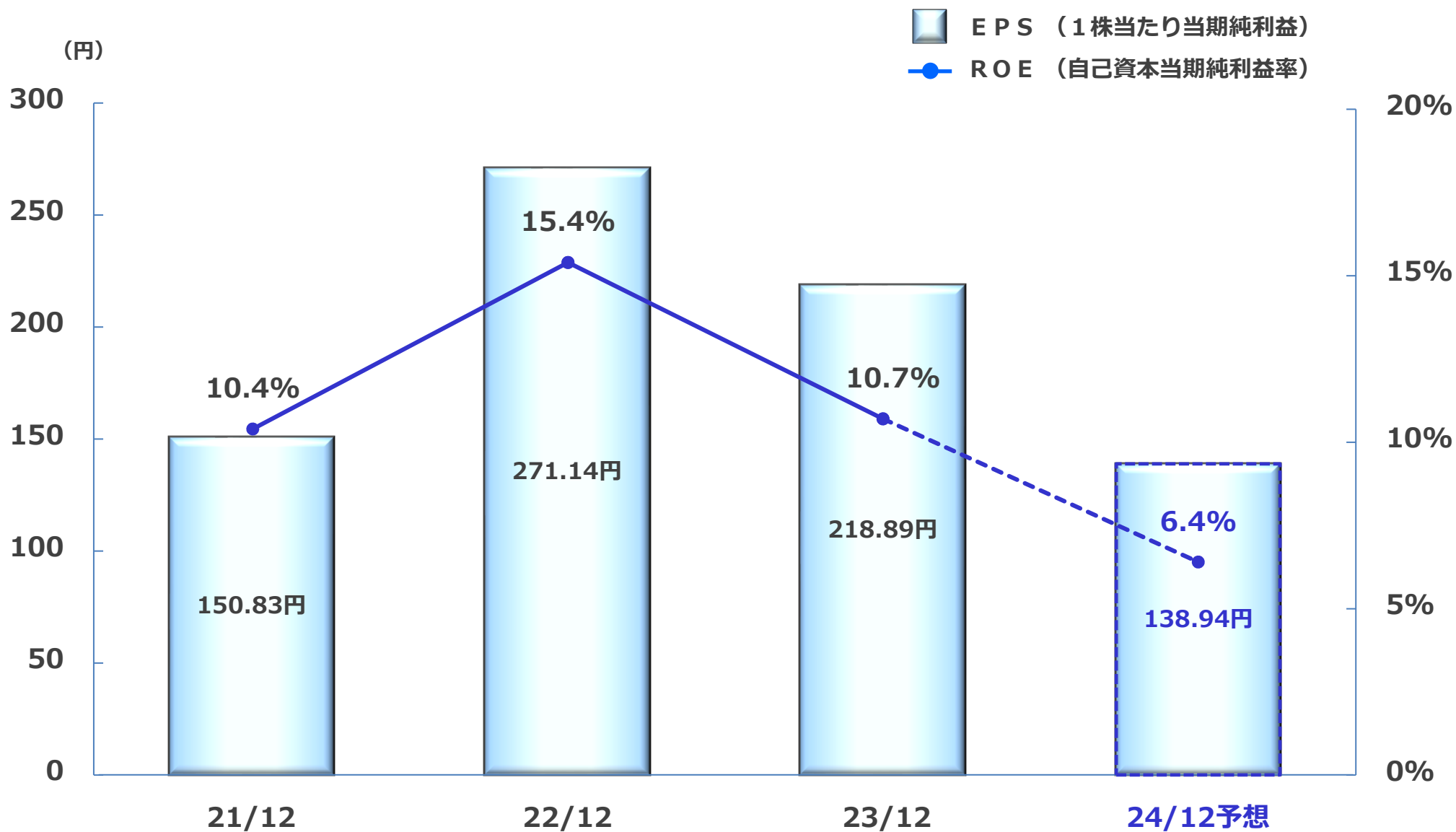
負債・純資産

自己資本比率



キャッシュ・フロー

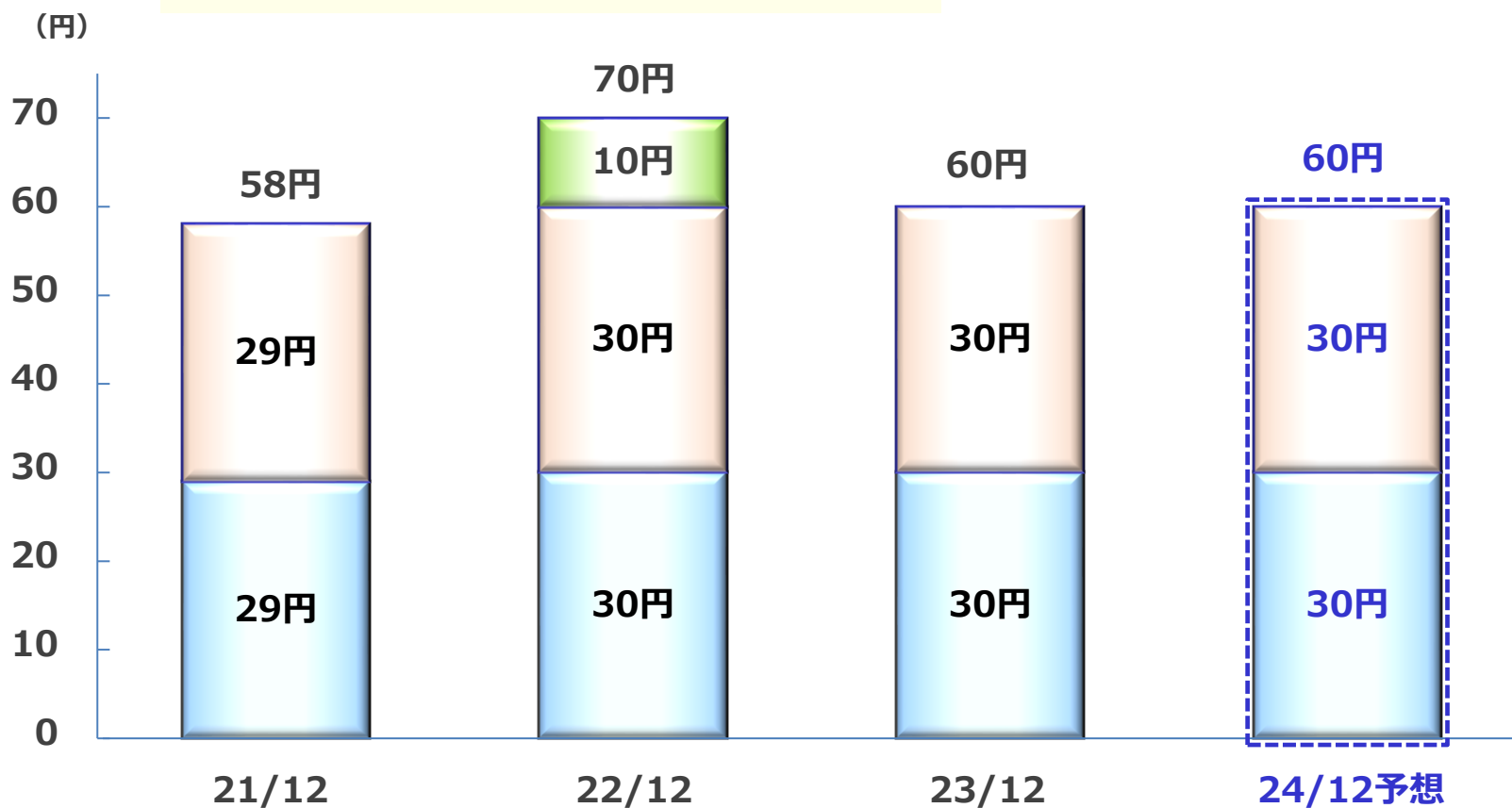




〈還元方針〉 2022年12月期以降

- ・年間配当額・・・60円以上（累進）
- ・総還元性向・・・50%以上

- 特別配当金（1株当たり）
- 1株当たり期末配当金
- 1株当たり中間配当金



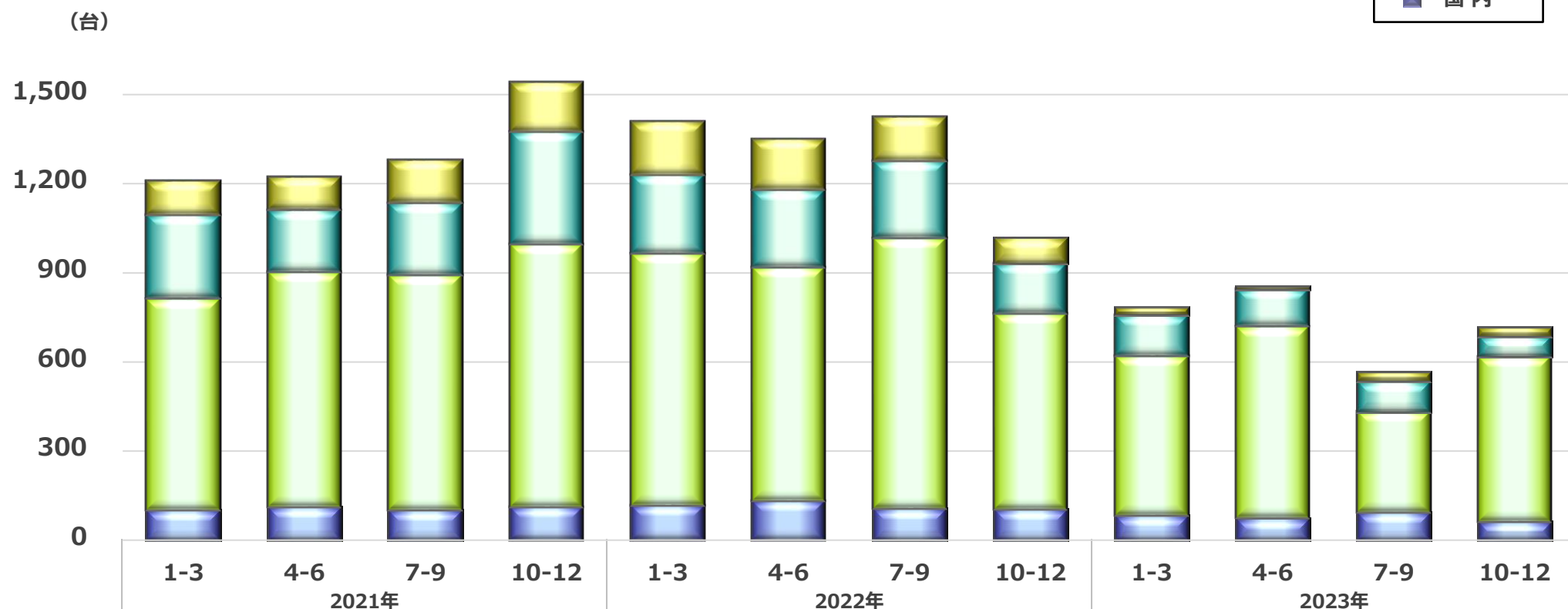
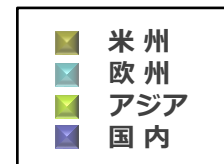
総還元性向	21/12	22/12	23/12	24/12予想
	79.3%	44.6%	51.6%	50%以上

<参考資料>

工作機械受注台数 <四半期推移>



(受注台数)



	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
米州	114	111	144	167	179	171	149	87	24	10	30	33
欧州	282	208	242	380	265	261	260	168	138	125	102	71
アジア	712	793	792	884	848	785	911	660	538	646	339	581
国内	102	111	101	112	118	133	106	104	83	74	94	62
合計	1,210	1,223	1,279	1,543	1,410	1,350	1,426	1,019	783	855	565	747

経営指標の推移（過去10年間）



	売上高 (百万円)	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		EPS (円)	ROE (%)	1株当たり 年間配当金 (円)
		(百万円)	利益率 (%)	(百万円)	利益率 (%)	(百万円)	利益率 (%)			
2015年2月期	50,957	5,476	10.7	6,150	12.1	4,695	9.2	111.36	9.8	44.00
2016年2月期	54,457	5,735	10.5	5,206	9.6	3,720	6.8	87.98	7.4	46.00
2017年2月期	48,937	3,606	7.4	3,583	7.3	3,181	6.5	81.77	6.9	48.00
2018年2月期	60,772	6,210	10.2	7,015	11.5	5,780	9.5	155.68	12.9	52.00
2018年12月期※1	65,939	9,712	14.7	9,570	14.5	6,795	10.3	186.04	14.3	54.00
2019年12月期	60,651	5,817	9.6	6,161	10.2	4,053	6.7	113.72	8.3	56.00
2020年12月期	45,670	2,172	4.8	2,772	6.1	1,731	3.8	49.07	3.5	58.00
2021年12月期	64,360	7,415	11.5	7,795	12.1	5,740	8.9	150.83	10.4	58.00
2022年12月期※2	87,368	13,925	15.9	14,199	16.3	10,298	11.8	271.14	15.4	70.00
2023年12月期	78,196	10,350	13.2	10,960	14.0	8,175	10.5	218.89	10.7	60.00
2024年12月期(予想)	65,800	7,000	10.6	7,200	10.9	5,100	7.8	138.94	6.4	60.00

※1 2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月・海外連結子会社は12カ月の変則決算となっております。

※2 2022年12月期の1株当たり年間配当金には、特別配当金10円を含んでおります。

特機 事業



キャッシュドローア&プリンター
mPOP



小型プリンター
TSP100IVシリーズ



ラベルプリンター
mC-Labelシリーズ



周辺機器



非接触ICカードリーダー
PitTouch Pro3シリーズ

工作機械 事業



スイス型CNC自動旋盤 SP-20



スイス型CNC自動旋盤 SD-26 type S



スイス型CNC自動旋盤 SL-10

第1次中期経営計画 「変革の土台作り」 進捗報告

理念に基づく経営基盤、人事制度、研究開発力に支えられた
三事業体制により、売上高1,000億円、営業利益200億円を目指す

特機事業

安定的に収益を確保し
サービスビジネスの
事業化を牽引する役割

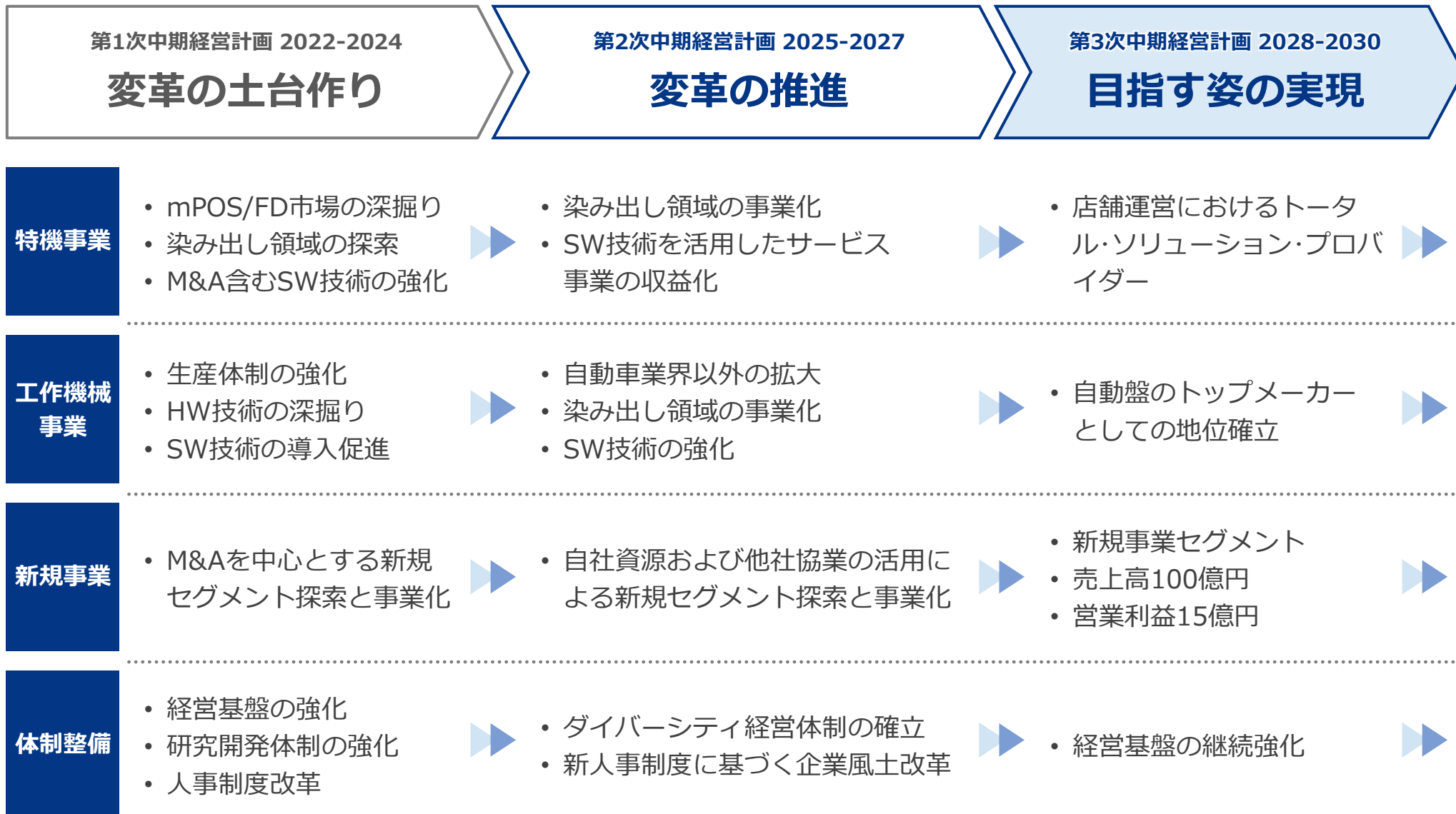
工作機械事業

主力事業として
継続的にキャッシュを
生み出す役割

新規事業

将来性のある
第三の柱としての役割

- 多様性を有し、個々人が行動指針の模範たる特性を備えた経営体制
- 性別、年齢、人種を問わず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築
- 独自技術を継続的に創出する研究開発力



*FD: Food Delivery, HW: Hardware, SW: Software

	第1次中期経営計画 2022-2024 変革の土台作り	2023年12月期 進捗	2024年12月期 計画
特機事業	<ul style="list-style-type: none"> mPOS/FD市場の深掘り 染み出し領域の探索 M&A含むSW技術の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ラベルプリンターの販売開始 新商材案の検討 SW開発力の強化 クラウド環境整備・安定運用 	<ul style="list-style-type: none"> ラベルプリンターの拡販 新商材の企画化・開発推進 クラウド収益モデルの構築推進
工作機械事業	<ul style="list-style-type: none"> 生産体制の強化 HW技術の深掘り SW技術の導入促進 インド市場の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> タイ工場の増強完了 国内工場リニューアル構想策定 HW・SW技術の開発推進 インド販売戦略の立案 	<ul style="list-style-type: none"> 国内工場の建設開始 HW・SW技術の開発推進 インド販売拠点の設立
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> M&Aを中心とする新規セグメント探索と事業化 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業領域における活動推進 物流DX：サービス案の検討 製造DX：加工見積支援ソフト開発 店舗DX：SST社サービス事業拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業領域における活動継続 物流DX：サービス案の検証(PoC) 製造DX：追加機能の開発推進 店舗DX：サービス拡大+新規開発
体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の強化 研究開発体制の強化 人事制度改革 	<ul style="list-style-type: none"> 経営企画機能の強化 開発本部の設立 新人事制度の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 経営企画機能の強化 新人事制度の構築

*FD: Food Delivery, HW: Hardware, SW: Software

第1次中期経営計画（2022～2024年）KPI進捗



KPI	目標値 (中計3年累計/平均)	2022年12月期 実績	2023年12月期 実績	2024年12月期 予想
営業キャッシュフロー (累計)	200億円～250億円	75億円	71億円	70億円 (累計216億円)
1人あたり 営業利益/年 (連結)	600万円	837万円	619万円	411万円 (平均622万円)
ROE	10.0%以上	15.4%	10.7%	6.4% (平均10.8%)
売上高研究開発費率	5.0%	2.3%	2.4%	3.0% (平均2.5%)
1人あたり 教育研修費用/年 (単体)	100千円	89千円	70千円	143千円 (平均101千円)

■ 第1次中期経営計画（2022～2024年）KPI

	目標値 (中計3年平均)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 予想
ROA	20.0%	26.4%	13.0%	9.7% (平均16.4%)
営業 利益率	18.0%	20.9%	12.1%	8.8% (平均13.9%)



重点施策

- 1 店舗で使われるプリンター以外の商材の探索と拡販
- 2 外部提携も視野に入れたクラウド関連技術の強化
- 3 EMSパートナーの再編による生産・物流の最適化

2023/12期 進捗

- 1 ラベルプリンターや周辺機器等のラインナップ拡充および新商材の企画化
- 2 スター マイクロニクス クラウドサービス (SMCS)の安定運用および開発能力の増強
- 3 EMSパートナー再編を含む生産・物流の最適化の検討

2024/12期 計画

- 1 新商材の拡販(ラベルプリンター等)とさらなる企画化推進および実証実験に向けた開発推進
- 2 スター マイクロニクス クラウドサービス (SMCS)による収益モデルの構築推進
- 3 EMSパートナー再編を含む生産・物流の最適化の推進

■ 第1次中期経営計画（2022～2024年）KPI

	目標値 (中計3年平均)	2022/12期 実績	2023/12期 実績	2024/12期 予想
ROA	15.0%	19.6%	15.4%	12.0% (平均15.7%)
営業 利益率	15.0%	17.6%	16.7%	15.2% (平均16.5%)



スイス型CNC自動旋盤
SD-26 type S



スイス型CNC自動旋盤
SL-10



スイス型CNC自動旋盤
SP-20

重点施策

- ソリューションセンターのグローバル展開
欧州、アジアにソリューションセンターを
設置し、国内との連携によるユーザー支援
体制の構築
- メカ系新技術およびビフォア/アフター
サービス支援ソフトウェアの開発促進
- 製造3拠点増強による生産能力の拡大
 - 国内工場の大規模リニューアル
 - 大連工場の増床
 - タイ工場の設備増強
- インド市場における拡販

2023/12期 進捗

- アジアソリューションセンター稼働開始
欧州ソリューションセンター設計完了
- メカ系新技術(医療用途等)および加工見積
支援ソフトの開発推進、デジタルコンテン
ツの作成推進
- 製造3拠点増強による生産能力の拡大
 - 国内工場の大規模リニューアル
(構想策定完了。現工場の解体工事開始)
 - タイ工場の設備増強完了
- インド販売戦略の立案

2024/12期 計画

- 欧州ソリューションセンター建設開始
国内・アジアの両ソリューションセンター
連携(ビフォア/アフターサービスの拡充)
- 加工見積支援ソフトの運用開始およびメカ
系新技術開発(医療用途等)の推進、デジ
タルコンテンツ提供開始
- 製造3拠点増強による生産能力の拡大
 - 菊川南工場(コア部品工場)の建設開始
 - 牧之原工場(機械組立工場)の詳細計画
- インド販売拠点の設立

国内、欧州、アジアにソリューションセンターを設置 ビフォア・アフターサービスの充実による販売強化

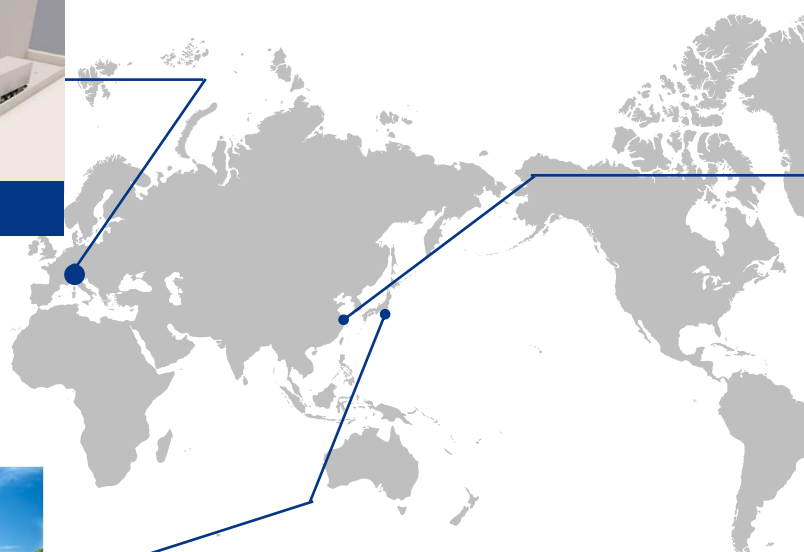


2025年内開設予定(イメージ図)

- 欧州ソリューションセンター
スイス チューリッヒ/
スターマイクロニクス・AG
進捗状況：設計完了



- ソリューションセンター
静岡県/当社菊川工場敷地内
2020年7月竣工

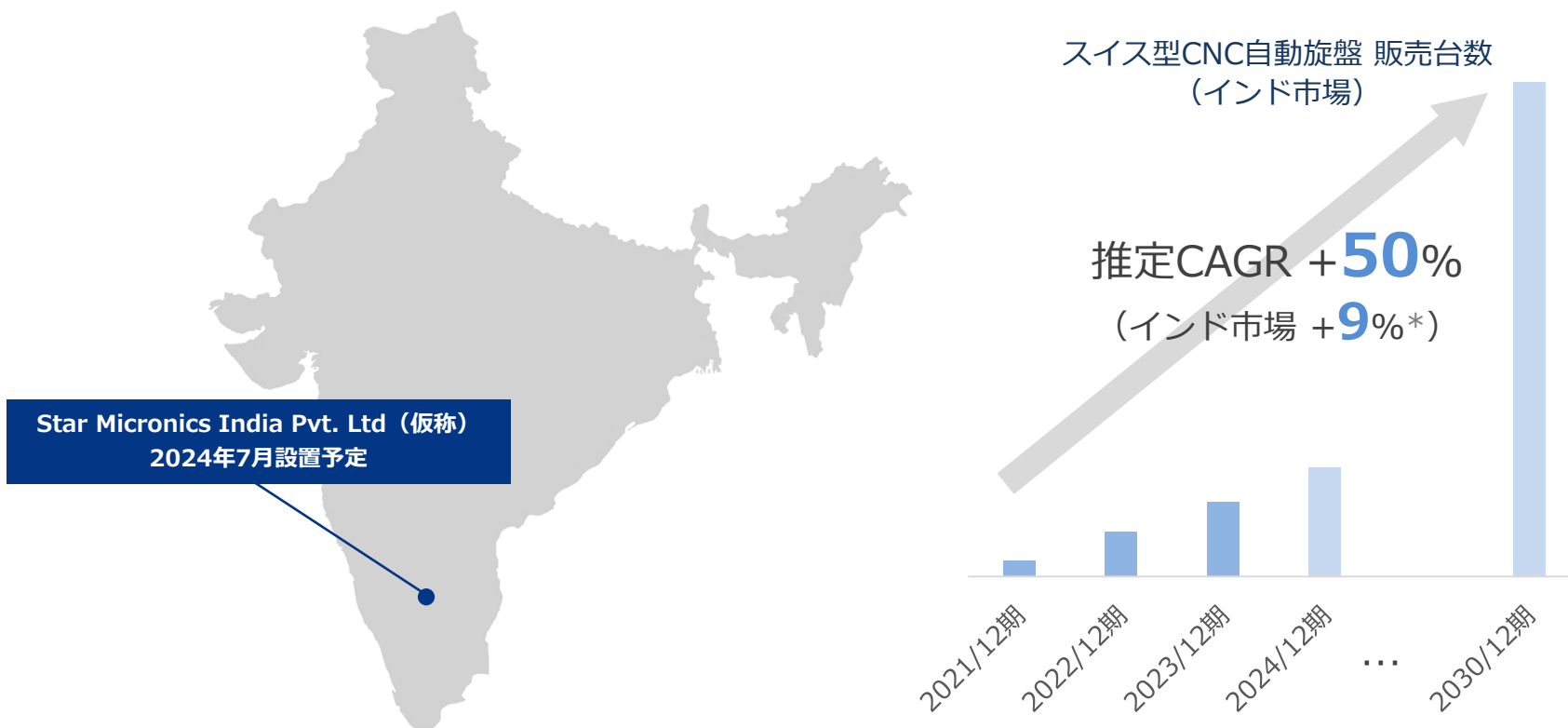


- アジアソリューションセンター
中国 上海市/
上海星昂機械有限公司
2023年9月竣工

<ソリューションセンターの特徴>

- 最新鋭機を常設展示 新製品説明会やプライベートショーのリアル&Web開催
- 販売代理店やエンジニア向けに加工技術やメンテナンス講習会実施による販売支援
- テスト加工やオペレータ教育など最適なソリューション提供による顧客満足度の向上
- 各ソリューションセンターの連携によるユーザー支援体制の構築

カルナータカ州ベンガルールに販売子会社を設置 技術サポート体制の拡充や販売代理店の開拓による販売強化



<インド市場開拓のポイント>

- 世界の工作機械市場が+4.1%(2024~2032年)*のCAGRが見込まれるなか、インド市場は+9.4%(2024~2030年)*が見込まれる有望な成長市場
*出所「IMARC(The International Market Analysis Research and Consulting Group)」
- インド市場におけるスイス型CNC自動旋盤はユーザー拡大型であり、医療関連を中心に多分野での成長が見込まれる
- 販売代理店の技術サポートやオペレータ教育などスイス型CNC自動旋盤の普及を促進
- インドの広大な市場をカバーする最適な販売網・サービス網を構築

国内工場のリニューアルコンセプトをそのままに 「自動盤トップメーカー」に向けた生産体制構築をさらに加速

2022 >>> 2030

最先端技術と匠の技の融合による

新たな価値の創出と技術の伝承



- 生産能力増強
- DXの推進
- 環境配慮設計

人を育て、技術を育て、
社会と共に発展するサステナブル工場

第1期：菊川南工場（仮称） ※従来計画

投資目的：コア部品製造の能力増強
 総事業費：約100億円
 稼働開始：2025年11月

第2期：牧之原工場（仮称）

投資目的：生産能力(機械本体組立)の増強
 総事業費：約50億円
 稼働開始：2026年7月

第3期：菊川北工場（仮称）

投資目的：物流スマート化(収益性・効率性向上)
 総事業費：構想中
 稼働開始：構想中（2029年目標）

DXによる効率性と環境性を追求し

自動盤のコア部品製造を担う最先端工場

建設概要（予定）

※概ね従来計画通りに進捗

名称：菊川南工場（仮称）

所在地：静岡県菊川市

延床面積：13,700m²

総事業費：約100億円

着工時期：2024年7月

竣工時期：2025年11月



<投資目的>

- コア部品の生産能力増強
- スマートファクトリー化（DX推進）による収益性・効率性の向上
- 環境配慮設計の追求によるZEB認定の取得

最先端モデル製造を担い

グループの高付加価値源泉となる最新工場

建設概要（予定）

名称：牧之原工場（仮称）

所在地：静岡県牧之原市

延床面積：9,100m²

総事業費：約50億円

着工時期：2025年5月

竣工時期：2026年7月



<投資目的>

- 高付加価値製品や最先端モデルの製造を担う生産拠点
- 国内生産能力の増強（50台/月 → 100台/月）
- 地政学的リスク分散の強化（製造3拠点体制の増強）

顧客の業務効率化に貢献する新たな事業価値を創出

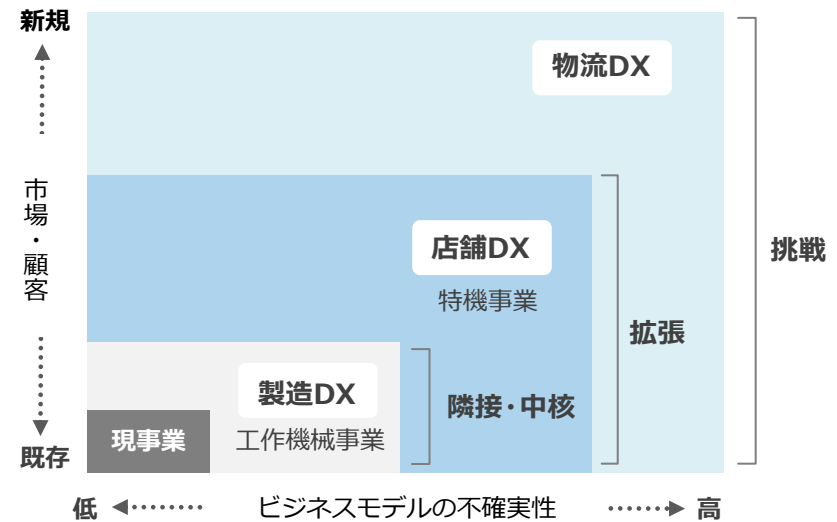
重点施策

M&Aを軸とした新規事業案立案と事業化

目標

新規サービスの収益モデル検討および
実行フェーズへの移行

■ 事業領域マトリクス



■ 新規事業の領域

事業領域	提供価値・業務プロセス	2023年12月期 進捗
物流DX	中小規模の倉庫・配送業務のプロセスを効率化するシステムを提供	新規サービス事業案の検討、サービス提携候補先企業の探索開始
店舗DX	店舗業務を効率化できるハード+ソフト(システム)を提供	株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー完全子会社化、統合計画(PMI)推進、および店舗DXサービスの拡販
製造DX	工作機械事業に関連した新たなサービスを提供	工作機械事業と連携し、加工見積支援ソフト開発と社内導入を推進

③新規事業：SST社の完全子会社化

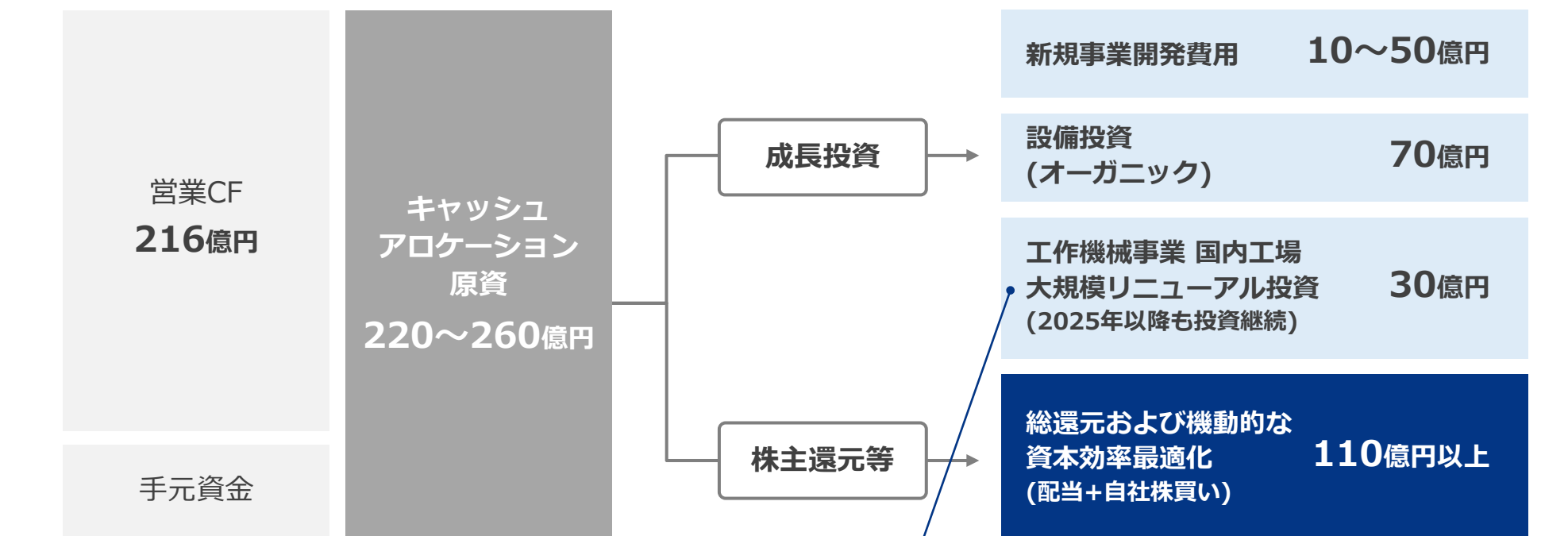
- 株式会社スマート・ソリューション・テクノロジー（SST社）の株式をすべて取得し**完全子会社化**
- ソフトウェア・システム・モバイルアプリケーション等、幅広い分野で**優れた技術開発力**を保有
- 各DX事業領域における**新規事業の創出**を加速させ、第三の柱となる**新規事業セグメント**を構築

期待されるシナジー（現時点の想定）

	目的	具体的な取組み	業績への影響
短期	<ul style="list-style-type: none"> ・特機事業製品およびSST社製品の新販路開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・相互の製品・サービスの理解 ・クロスセルの企図 ・製品開発技術やノウハウの共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の獲得（既存ビジネス）
中期	<ul style="list-style-type: none"> ・特機事業との協業推進継続 ・ソフト・サービス分野の取組加速 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発力の強化 ・各DX事業領域における新製品やソフト・サービスの企画開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の拡大 ・ストックビジネスによる収益性向上
長期	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業セグメントの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術開発力、コア技術を生かした新規ビジネスの創出 ・顧客のお困り事を解決する製品・サービスの発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来性のある第三の柱となる事業への昇華

中計3年累計の営業キャッシュ・フローおよび手元資金を活かし、 成長投資に110億円以上、株主還元等に110億円以上を配分

■ 資金配分計画（2022年12月期～2024年12月期）

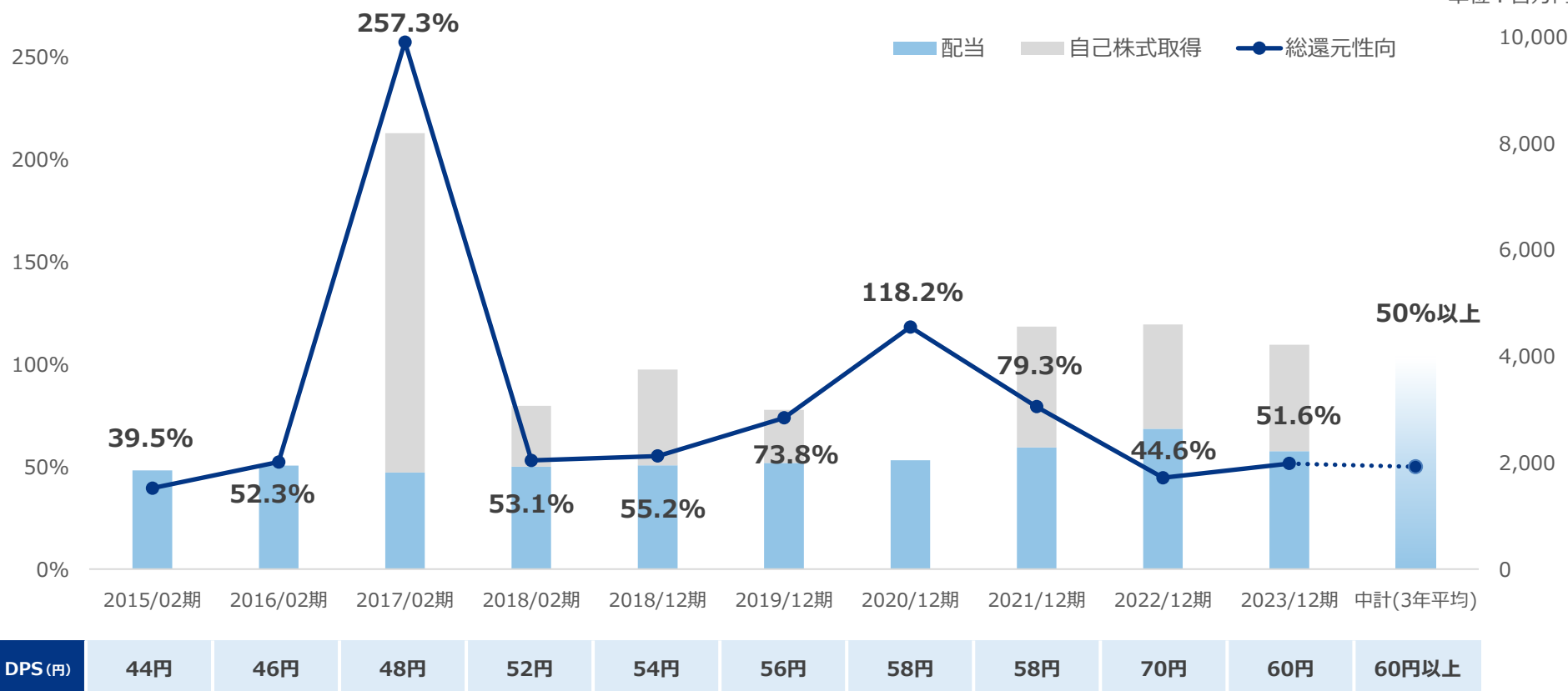


2025年以降の国内工場 大規模リニューアル投資には
資金原資にサステナブル・ファイナンス活用を検討

累進的な安定配当として1株当たり年間60円以上を継続し 自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を方針とする

※2024年2月9日公表「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ」添付資料4頁参照

単位：百万円




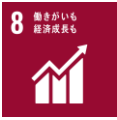



※2022年12月期は特別配当を含む

スター精密グループは、「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という基本的な考えのもと、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

- 中長期的な目指す姿を掲げ、独自技術から生まれる新たな価値を社会に提供します
- 培ってきたグローバルネットワークを活用し、世界共通の社会的課題の解決に取り組みます
- 全てのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を実現します

■ マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	目標	2023年12月期 進捗	SDGs
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出削減による気候変動への対応 環境配慮型製品の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量削減 TCFD等の枠組みによる開示の推進 独自技術を活用した新規事業・製品の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 排出量データ管理システムの構築 TCFDへの賛同を表明し、開示を実施 	 
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材の育成と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の目標管理職層比率の設定と進捗管理、キャリア教育・支援 グローバル人材育成のための教育研修体系の拡充と維持向上 	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の詳細設計完了 教育研修プログラムの拡充 	 
G ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの深化 	<ul style="list-style-type: none"> 「コーポレートガバナンス・コード」への対応を通じて、より一層公正かつ透明性の高いガバナンス体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役のスキルマトリックス開示 取締役会の多様性強化（女性取締役を含む社外取締役過半数で構成） 指名・報酬委員会による透明性と客観性の強化継続 	

気候変動
への対応

環境に関するマテリアリティの進捗状況

1 CO₂排出削減による気候変動への対応

目標	進捗
<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量削減 TCFD等の枠組みによる開示の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 全連結子会社を含むグループ内での排出量データ管理システムを構築、2024年12月期より運用を開始する。 TCFDへの賛同を表明し、同提言に基づく開示を実施。

2 環境配慮型製品の創出

目標	進捗
<ul style="list-style-type: none"> 独自技術を活用した新規事業・製品の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 特機事業：台紙なしラベル用紙対応プリンター(TSP100IV SK)の発表 工作機械事業：消費電力削減のためのECOモード機能の開発



TSP100IV SKと利用シーン



ECOモードを搭載するSD-26

性別、年齢、人種を問わず、 すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築

1 新たな人事制度の構築

戦略	進捗および計画
<ul style="list-style-type: none"> 専門職制度の導入（スペシャリスト育成） 役割、責任に応じた処遇制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度（2025年導入予定）の詳細設計完了 退職年金制度改革（確定拠出年金制度の導入） 定年延長（60歳から65歳まで段階的に移行）

2 ダイバーシティの推進

戦略	進捗および計画
<ul style="list-style-type: none"> 女性活躍推進（KPI：2030年に管理職層*比率10%以上）*係長相当職以上の管理職 環境整備と意識改革（管理職研修、柔軟で多様な働き方の推進等） 	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率の向上（2021年 1.8% ⇒ 2022年 5.9% ⇒ 2023年 5.9%） 女性取締役の選任 多様な働き方の推進（フレックス・在宅勤務制度の拡充）

3 教育研修体制の強化 〈自律型人材、グローバル人材育成〉

戦略	進捗および計画
<ul style="list-style-type: none"> リスキリング（学び直し）への取り組み推進 グローバル人材育成の強化（中長期的な人材育成サイクル確立） 1人当たり教育研修費用を増加 	<ul style="list-style-type: none"> 事業部のDX戦略を推進するための、DX関連研修を導入（リスキリング） 「学び続ける」従業員を支援する自己啓発支援制度の拡充（資格取得奨励、通信教育、オンライン学習補助等） 自律型人材育成のための公募制研修の拡充（他社との合同研修による越境学習の推進、女性関連研修等）

CG
基本方針

当社は、「企業価値の持続的向上」および「持続可能な社会の実現」に向け、適正かつ効率的な経営に努め、その成果を、株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していく基本方針の下、次の施策に取り組みます

● 取締役会のさらなる監督機能の強化

施策	進捗および計画
会社の方向性・経営戦略に関する取締役会の審議のより一層の充実	<ul style="list-style-type: none"> 個別の詳細な業務執行に係る意思決定は、執行役員に委譲するなどして、審議事項の絞り込みを図る
経営方針・経営戦略に照らし取締役会全体としてジェンダーの面を含む多様性や必要なスキルが確保されたバランスのよい構成の実現	<ul style="list-style-type: none"> 引続き女性取締役を含む取締役会構成によるジェンダー面を含む多様性を確保 取締役のスキルマトリックス開示によるスキルの見える化
独立社外取締役が過半数を占める取締役会の構成を維持することにより、透明性と客観性の高いガバナンス体制を継続的に強化	<ul style="list-style-type: none"> 第98期定時株主総会終了後も引続き独立社外取締役が過半数を占める構成を維持
指名・報酬委員会の有効な活用により、取締役・執行役員の指名・報酬等に関する手続きの透明性と客観性のさらなる強化	<ul style="list-style-type: none"> 2023年12月期は計4回の委員会を開催し、取締役と執行役員の指名・報酬の決定過程における透明性と公正性の強化を継続

● 積極的かつ適切な情報開示などを通じた公正かつ透明性の高いガバナンス体制の構築

施策	進捗および計画
非財務情報（サステナビリティについての取り組み等）の積極的な開示	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティへの取り組み等が当社の価値創造にどう貢献するのかを開示する統合報告書策定プロジェクト始動
英語での積極的な情報開示の継続	<ul style="list-style-type: none"> 引続き適時開示資料等の英語を日本語と同時に開示